

2011.4.6「東日本大震災、被災地からの報告」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は東日本大震災のお話をいたします。今週の月曜日に、この国会の予算委員会で予算が通りましたので、国会対策委員会の有志の先生方と一緒に仙台の方へ行って参りました。まだ東北新幹線が復旧していませんから、那須塩原まで新幹線で行き、その後は2～3時間かけて高速道路を利用しました。高速道路もまだ綱切れおり、道全体が波打ち非常に走りにくい状態です。今日は特に被災地の様子について少しお話したいと思います。

それでは、先ずこちらをご覧ください。こちらはテレビでも何度も報道されている仙台市若林地区の地図で、黄色で塗りつぶされた領域が津波の被害を受けました。もうお気づきの方もいらっしゃるかと思いますが、ひとつの線を隔てて陸地側には全く被害がないことがわかります。何が影響しているのでしょうか。よく見てみるとここに仙台東部自動車道という自動車道が通っています。この高速道路の5～6メートルの盛り土が堤防の役割を果たしてその先には津波が到達しなかったということなのです。

今回の地震は1100年前の平安時代の貞観大地震と同じ規模だと言われており、この時もこの地域を津波が襲い、津波は自衛隊の基地の横の赤い印が波分神社あたりまで到達したと言われています。同じラインを見てみますと、住宅地が沢山あります。この道路がなければ今回もっと甚大な被害が出たかもしれ

ませんが、このラインで助かったということなのです。

これらの地域はリアス式のような海岸が狭く奥深い地域ではなく、海に面した長い海岸の地域の為、リアス式のように何十メートルの津波は襲ってきません。もし、ここに堤防やこのような道路を利用して陸地側だけに住宅地を作る都市計画にすれば、千年後に、このような大津波が起こったとしても、その時は被害を受けずに済むということが十分に考えられます。

それから、被災された地域の写真をお見せします。こちらはトラックが瓦礫を積んでいる様子ですが、沢山の自衛隊の方々が瓦礫の撤去をなさっていました。そして最も私の心を痛めたのがこの写真です。ここには子供たちの生徒手帳や思い出の品などが散らばっています。この近くに学校がありますから、こういったアルバムが出てくるのです。ついさっきまで、ここで皆が元気に暮らしていたのだと思うと胸が痛みました。

そしてこの地域はイチゴのハウス栽培が盛んでありまして、こちらはイチゴの出荷工場であります。大きな工場ですが、5メートル程度水に浸かったということです。そして、工場の外にあるトレーラーは北海道の釧路から来たように、イチゴを積み込もうとした時に津波に襲われました。その時ドライバーは機転を利かせ、トレーラーをだけをはずしてトラックで逃げて助かったとのこと。

こちらは見渡す限り瓦礫の写真ですが、コンビニエンスストアがもう営業を

再開しているのです。なぜ同じ地域なのに営業できているのかというと、ここに茶色い線がありますが、これが先程も申しました自動車道の盛り土でこれが堤防の役目をしてこちら側には大きな被害が無かったということなのです。

最後に、私が一緒に写っているこの写真ですが、この後ろにあるのは海ではなく田圃なのです。そして海はというと、この遥か先に防風林が見えますが、そこから先が海なのです。この手前の田圃は海水が被ったままで、随分地盤も低下したということもあり、水が引かない状態です。これから先この地域をどうするのが今後の課題になってきますが、今までお話してきたように、いろいろとやるべきことがあります。その一つは先程お話しし都市計画を今後きっちりやっていけば、これらの地域は千年後にもし、大津波がきても、命を奪われず財産を守って暮らす仕組みが作れます。しかし、この為には大規模な公共事業をしていかなければなりません。堤防を作りまた道路を利用した堤防を建設するには、民主党が主張しているようなコンクリートから人へというような政策では全く駄目であり、今回は仙台の被災地のお話でありましたけれども、同じようなことが日本各地の海岸沿いで起きることは十分考えられるわけで、この震災を契機に東北地域を復旧復興するのは当然ですが、他の地域でも防災という意味でしっかりとしたインフラを作るということが必要です。

それから、この被害の際に避難されている方々の生活を立て直すためにはこれまで莫大な資金が必要です。その為には、当面どのくらいのお金が必要なの

か考えてみたのですが、仮に 100 万人の方々が被災されていると考えますと、一人当たり例えば 300 万円の給付をすれば 4 人家族で 1200 万円のお金が貰えるわけです。これだけあれば生活再建の為の大きな礎になることができると思います。しかし、一人あたり 300 万円を 100 万人に配るとすれば 3 兆円の予算が必要になります。これは莫大な金額です。しかし、この莫大な金額も今民主党政権が出している子供手当や高速道路の無料化などのいわゆるバラマキ 4 Kといわれている、子ども手当、高速道路の無料化、個別保障、高校の無償化というようなものを全部やめれば約 3 兆円という金額はすぐ出せるのです。つまり、それぐらい大きなお金を彼らは今まで平時のお気楽さをいいことにばら撒いてきたのですけれども、これからは、そういった無駄な支出を垂れ流している場合ではありません。むしろ、そういうお金を被災された方々の為に使うべきです。残念ながら 3 月 31 日に民主党などの賛成多数で子供手当は 6 ヶ月間も延長されてしまいますけれど、子供手当は養育者に配られますから、震災で親御さんを亡くされた多くの子供たちには出ないのです。このようなことを考えましてもこの政策は非常に理不尽であるということです。このようなことも含め、今回のこの震災は、民主党だけでなく我々自民党も政策の大きな方向転換をしなければならないと思っています。それは、先ずは安心・安全、そのためには、防災含めて大きな予算がインフラ整備には必要でありますし、民主党政権は今までそのようなことを全く無視し、予算を削ってきたわけでありま

すから、彼らはこのことを大いに反省しなければならないし、我々自民党も他山の石としなければなりません。そして、いわゆる連立話が最近言われていますが、この連立話は与野党含めて震災復興に協力することは当たり前ですが、その為には先程も言ったように政策の大転換が必要であります。その大転換を全くしないまま、無駄の垂れ流しのバラマキ 4K をそのまま温存し、それをこのまま続けていくというような形では大連立はありえません。少なくとも民主党の皆様方にはそのような大きな政策転換を行うのだということを言ってもらわなければ困るということを皆様方にお伝えして、本日のビデオレターを終わらせて頂きます。

ありがとうございました。